

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。）
【電話番号】	（03）3567-8091（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	（03）3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,697,470	4,597,140	10,021,729
経常損失() (千円)	195,609	271,407	335,337
四半期(当期)純損失() (千円)	135,788	301,514	375,857
四半期包括利益又は包括利益(千円)	135,649	301,810	375,233
純資産額(千円)	5,472,933	4,929,744	5,233,349
総資産額(千円)	8,887,345	8,331,942	8,723,334
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.74	1.64	2.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.6	59.2	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,614	99,010	80,045
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,545	10,581	333,313
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,234	119,898	215,870
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	514,515	1,041,761	1,051,756

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.13	0.60

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、猛暑効果やエコカー補助金終了前の自動車の駆け込み購入などの一時的要因により、特定の分野における個人消費には持ち直しの動きが見られましたが、世界経済の減速や円高の長期化、デフレ基調の継続を背景に依然として厳しい環境が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるプライダグ事業は、個人消費の低迷に加え、販売チャネルの多角化などにより、商品単価の低価格化が進むと同時に、企業間競争が一層激化するなど、厳しい環境下での営業となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、集客数の増加や売上の拡大を図ると同時に、経費削減のため様々な施策を実施しましたが、想定した集客結果が得られず、売上が伸び悩み、利益を捻出することができませんでした。

従いまして、平成24年5月10日付で公表した平成25年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想との間に差異が生じたため、業績予想を修正しました。「平成25年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正」および「特別損失の計上」に関するお知らせ（平成24年11月7日開示）

結果として、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高45億97百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失2億67百万円（前年同四半期は営業損失2億1百万円）、経常損失2億71百万円（前年同四半期は経常損失1億95百万円）、四半期純損失については固定資産の減損損失などで特別損失65百万円を計上したことにより、3億1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億35百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に実施した主な施策は以下のとおりです。

1) 広告戦略の見直し

集客力向上のため、広告制作部門を強化することによりブランド価値を向上させ、認知度向上に努めました。特に、ブランドイメージを向上させるために新しいビジュアルを取り入れた広告や、ファッション雑誌等への掲載の実施、WEB広告を強化することで、従来はアピールできなかった顧客層の開拓を目指しました。

2) 商品力の強化

各ブランドで新商品の発売を実施しました。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

春の新商品 「Anolyu (アノリユ)」

夏の新商品 「Legare (レガール)」

秋の新商品 「Bouquet (ブーケ)」「Champagne (シャンパン)」

また、従来になかったリピーターを育てる商品としてネックレスとチャームを組み合わせ、メッセージを込めて大切な人へ贈る「Love Letter Jewelry」を発表しました。

(エクセルコダイヤモンド)

新作リング 「CENDRILLON (サンドリヨン)」

次の15周年記念商品を発表しました。

15 th クラウン 「Bruges Relier (ブルージュ・ルリエ)」

15 th アニバーサリーエンゲージリング 「Aube (オーブ)」

3) サービスの強化

エンゲージリングエクスプレスサービスというセミオーダーリングでは他社の実施していない、お客様がその日のうちにセミオーダーの婚約指輪を受け取れるサービスを店舗限定で始めました。

4) 販促物の一新

商品カタログなどの販促物をより魅力的なものに一新し、ブランド価値の向上を目指しました。

5) 人事制度の改革

販売部門スタッフの評価制度を改革し、目的意識の向上を図ると同時に、自己教育ツールの開発によりレベルの高い接客を実現できる仕組みづくりを導入しました。

6) 経費面の全面見直し

全部署を対象とし、全社網羅的な経費削減策を実施しました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間(千円) (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	4,393,124	97.9	95.6
	ファッション関連販売・サービス	202,958	97.8	4.4
	その他(注)2	1,057	112.4	0.0
合計		4,597,140	97.9	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっています。

3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっています。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっています。

(2) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少(前連結会計年度比5.5%減)し、52億53百万円となりました。主な減少要因としては、商品及び製品の減少2億83百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少(同2.6%減)し、30億77百万円となりました。主な減少要因としては、敷金及び保証金の減少99百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、83億31百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加(前連結会計年度比2.1%増)し、27億46百万円となりました。主な増加要因としては、短期借入金の増加54百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少(同18.1%減)し、6億55百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金の減少58百万円、社債の減少85百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、34億2百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億3百万円減少(前連結会計年度比5.8%減)し、49億29百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失による利益剰余金の減少3億1百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は59.2%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、99百万円(前年同四半期は3億64百万円の支出)となりました。これは、原材料又は商品の仕入れによる支出、その他の営業支出が減少したことや、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、10百万円(前年同四半期は2億23百万円の支出)となりました。これは、出店に関わる有形固定資産の取得による支出が減少したことや、閉店した店舗の敷金及び保証金を回収したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億19百万円(前年同四半期は1億46百万円の支出)となりました。これは、長期および短期借入金の返済が減少したことや、配当金の支払額が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(注)平成24年6月28日開催の第18期定時株主総会決議により、平成24年8月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ホワイトストーン	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	36,627	19.93
白石 幸生	長野県北佐久郡軽井沢町	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社天心	東京都中央区銀座六丁目4番16号	1,950	1.06
小西 勉	東京都中央区	1,250	0.68
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
榊原 節子	愛知県名古屋市	850	0.46
鈴木 眞一	愛知県小牧市	682	0.37
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
計	-	112,967	61.47

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,265,400	1,832,654	同上
単元未満株式	普通株式 399,244	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	1,832,654	-

(注)平成24年6月28日開催の第18期定時株主総会決議により、平成24年8月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	101,000	-	101,000	0.05
計	-	101,000	-	101,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,756	1,041,761
受取手形及び売掛金	383,775	372,031
商品及び製品	3,900,782	3,617,256
原材料及び貯蔵品	66,185	77,879
前払費用	106,082	102,597
繰延税金資産	34,213	38,284
その他	19,549	4,259
貸倒引当金	120	124
流動資産合計	5,562,226	5,253,945
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	679,445	628,850
車両運搬具(純額)	8	0
工具、器具及び備品(純額)	980,274	1,002,866
有形固定資産合計	1,659,728	1,631,717
無形固定資産		
ソフトウェア	47,454	48,010
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	52,387	52,942
投資その他の資産		
長期前払費用	19,523	17,543
長期貸付金	15,398	12,983
敷金及び保証金	1,114,336	1,014,856
繰延税金資産	299,120	347,286
その他	14,176	14,226
貸倒引当金	13,562	13,560
投資その他の資産合計	1,448,992	1,393,336
固定資産合計	3,161,107	3,077,996
資産合計	8,723,334	8,331,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,571	266,533
短期借入金	1,400,000	1,454,750
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	146,086	116,976
未払金及び未払費用	514,904	505,697
未払法人税等	27,796	26,665
前受金	164,725	112,696
その他	15,241	93,662
流動負債合計	2,690,325	2,746,983
固定負債		
社債	345,000	260,000
長期借入金	161,836	103,348
退職給付引当金	272,525	277,421
長期未払金	20,296	14,445
固定負債合計	799,658	655,214
負債合計	3,489,984	3,402,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	1,915,018	1,613,504
自己株式	73	1,867
株主資本合計	5,229,331	4,926,022
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,018	3,721
その他の包括利益累計額合計	4,018	3,721
純資産合計	5,233,349	4,929,744
負債純資産合計	8,723,334	8,331,942

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,697,470	4,597,140
売上原価	1,514,144	1,519,852
売上総利益	3,183,325	3,077,288
販売費及び一般管理費	3,385,171	3,344,374
営業損失 ()	201,845	267,085
営業外収益		
受取利息	155	146
為替差益	14,589	1,780
未払配当金除斥益	3,941	3,271
貸倒引当金戻入額	243	-
その他	2,033	3,231
営業外収益合計	20,963	8,429
営業外費用		
支払利息	8,733	9,410
社債利息	3,723	3,271
社債発行費	2,217	-
その他	52	68
営業外費用合計	14,727	12,750
経常損失 ()	195,609	271,407
特別損失		
固定資産除却損	8,799	2,423
減損損失	-	63,347
特別損失合計	8,799	65,770
税金等調整前四半期純損失 ()	204,408	337,177
法人税、住民税及び事業税	7,257	16,574
法人税等調整額	75,876	52,237
法人税等合計	68,619	35,662
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	135,788	301,514
四半期純損失 ()	135,788	301,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	135,788	301,514
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	139	296
その他の包括利益合計	139	296
四半期包括利益	135,649	301,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,649	301,810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,885,518	4,651,313
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,638,034	1,303,896
人件費の支出	1,170,089	1,182,161
その他の営業支出	2,250,696	2,036,693
小計	173,300	128,563
利息及び配当金の受取額	12	24
利息の支払額	12,285	13,087
法人税等の支払額	179,040	16,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,614	99,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,310	84,865
無形固定資産の取得による支出	10,183	8,991
敷金及び保証金の差入による支出	25,217	9,086
敷金及び保証金の回収による収入	4,644	111,264
短期貸付けによる支出	-	480
短期貸付金の回収による収入	-	220
建設協力金の回収による収入	2,520	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,545	10,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	385,000	200,000
短期借入金の返済による支出	400,094	145,249
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	148,970	87,598
社債の発行による収入	197,672	-
社債の償還による支出	50,000	85,000
自己株式の取得による支出	0	1,794
配当金の支払額	179,840	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,234	119,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735,129	9,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,645	1,051,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,515	1,041,761

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	956,781千円	955,363千円
広告宣伝費	591,747	642,500
地代家賃	556,288	528,107
支払手数料	362,965	358,945
減価償却費	90,534	78,907
退職給付費用	22,990	26,480

なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	514,515千円	1,041,761千円
現金及び現金同等物	514,515	1,041,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円74銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	135,788	301,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	135,788	301,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,764	183,747

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社シーマ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。